⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　独立行政法人都市再生機構会計規程（平成16年独立行政法人都市再生機構規程第４号）第52条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内の入札金額を提示した入札者であって、入札説明書で指定する性能等の要求要件のうち必須とした項目について基準を全て満たしている入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を決定する。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　本件業務において、入札に参加する者が関係法人１者だった場合は、当該手続を中止し、再公募を実施する。
⑼　詳細は入札説明書による。

5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Takashi Sato, Director, General Affairs Department, Incorporated Administrative Agency／Urban Renaissance Agency
⑵　Classification of the products to be procured : 14
⑶　Nature and quantity of the products to be leased : the server system, software and other businesses for the accounting system and the business management system, 1 set
⑷　Lease period : From 1 January, 2020 through 31 December, 2023
⑸　Lease places : under direction
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Articles 331 and 332 of the Urban Renaissance Agency's Rules for the Operation of Accounting Practice
②　not be currently under a suspension of nomination as instructed by Head Office, Urban Renaissance Agency
③　not be a company where organized crime groups or their members substantially influence its management or a company in a similar situation
④　have been qualified for the proposal of procurement of "Rendering of service" through the Examination of qualifications for the Participation in the Competitive Tendering Procedures for Procuring Equipment in the East Japan District, Urban Renaissance Agency in the fiscal year 2017 and 2018
⑤　have proven to have actually executed a service similar to that within 5 years
⑥　have proven to meet all the requirements of the specifications
⑦　have the ISMS certification or the Privacy Mark License
⑧　respond to attendance inspection in Japan
⑨　have proven to have ability to lease the product by themselves and by a third Party, should the products requested through this notice be leased by a third party
⑺　Time-limit for tender : 17 : 00, 21 February 2019
⑻　Contact point for the notice : Ichiro Kawanami, Accounting Division General Affairs Department, Head Office, Urban Renaissance Agency, 6―50―1, Honcho, Naka-Ku, Yokohama City, Kanagawa Pref. 231―8315, Japan TEL 045―650―0189

○第２号

1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、29
⑵　購入等件名及び数量　平成30年度独立行政法人都市再生機構　通信回線サービスの調達一式
⑶　調達案件の仕様等　仕様書による。
⑷　履行期間　平成31年８月１日から平成37年３月31日まで。
⑸　履行場所　仕様書による。
⑹　入札方法　落札者の決定は、総合評価落札方式をもって行うので、入札に際し総合評価のための書類を提出すること。また、入札金額は当機構が示す項目ごとの予定数量に見積もった単価を乗じた金額の総額を記載すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の８パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格
⑴　独立行政法人都市再生機構会計実施細則第331条及び第332条の規定に該当する者でないこと。
⑵　当機構から指名停止の通知を受けている期間中でないこと。
⑶　暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する者若しくはこれに準ずる者でないこと。
⑷　平成29・30年度独立行政法人都市再生機構東日本地区物品購入等の契約に係る競争参加資格審査において、開札時までに業種区分「役務提供」の資格を有すると認定された者であること。
⑸　入札書受領期限以前の過去５年間において、250拠点以上でネットワークの導入を実施した実績を１件以上有することを証明した者であること。
⑹　仕様書に記述する要求要件をすべて満たしていることを証明した者であること。
⑺　ISO/IEC 27001：2013若しくはJIS Q 27001：2014に基づく情報セキュリティマネジメントシステム（ＩＳＭＳ）適合性評価制度の認証を受けていること、又はプライバシーマーク制度の認証によりプライバシーマーク使用許諾を受けていること。
⑻　日本国内において機構職員が行う立会検査に応じられる者であること。

3　入札書等の提出場所等
⑴　入札書等の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書等の交付場所及び問い合わせ先
〒231―8315 神奈川県横浜市中区本町６―50―１　独立行政法人都市再生機構本社　総務部会計課　川浪　一朗　電話045―650―0189
⑵　入札説明書等の交付方法　本公告の日から上記⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札説明会の日時及び場所　平成31年１月８日11時00分　独立行政法人都市再生機構本社　入札室
⑷　入札書等の受領期限　平成31年２月22日17時00分（郵送の場合も必着のこと。）
⑸　開札の日時及び場所　平成31年３月20日11時00分　独立行政法人都市再生機構本社　入札室

4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に入札説明書で示した競争参加資格を有する証明書及び総合評価のための書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、開札日の前日までの間において、当機構から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。なお、入札者の提出した総合評価のための書類は、当機構において技術審査を行うものとし、採用し得ると判断した書類を添付した入札書のみを落札対象とする。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　独立行政法人都市再生機構会計規程（平成16年独立行政法人都市再生機構規程第４号）第52条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内の入札金額を提示した入札者であって、入札説明書で指定する性能等の要求要件のうち必須とした項目について基準を全て満たしている入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を決定する。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　本件業務において、入札に参加する者が関係法人１者だった場合は、当該手続を中止し、再公募を実施する。
⑼　詳細は入札説明書による。